

日中科学技術

No. 82

1997.9.20

発行所
日中科学技術交流協会

〒152 東京都目黒区八雲2-8-11
第1益戸ビル3F 電話03(5701)4913

第11回日中科学技術シンポジウム

「環境科学に関する日中シンポジウム」

—故橋口隆吉前会長に支えられた厳しかった
成功への道程、故橋口隆吉会長に捧ぐ— その2

組織委員長 鈴木伸（千葉大名誉教授）

1-4 シンポジウムの骨格に関する事項の決定 とその審議過程

(11) シンポジウムの公式用語

シンポジウムの公式用語は当初から時間節約のため、国際用語の英語とすることを基本とした。また協会としても、これが慣例となっている。したがって論文集も原則として英語とすることを申し合わせ、論文集掲載の論文は4頁もしくは6頁の英文を標準とした。

しかしその後、シンポジウム参加者、企画準備委員会の内部にも参加者の層も幅広いので、なるべく、日英の同時通訳を入れた方がよい。あるいは通訳を入れた日中両語で直接議論する方が好ましいなどの意見も出された。

委員長としても、5年前の日中シンポジウムで、日英同時通訳を入れたことは結果的に好評だったこともあったので、第一日午前の開会式・基調講演（共通会場）及び第一日午後から第三日午前まで会場の同じ廃棄物部門、大気汚染防止技術部門には日英同時通訳を入れ、聴衆に会場のイヤホー

ンにより聴講できるようにすることにした。ただし予算の都合もあり、会場の異なる水環境部門（A会場）と環境測定・モニタリング部門（C会場）は同時通訳は入れず、英語のみで通すこととした。ただし臨時通訳を配置し、質疑応答に支障を来たしたときはこの通訳を介し、日中両国語で直接議論できるようにした。また第3日の午後のパネル討論会は、日本側は日本語、中国側は中国語で話し、これに通訳が入り、日中の逐次訳をする方式をとることにした。

1-5 シンポジウム開催に向けての実務体制と その活動経過の概要

委員会の発足と同時に、シンポジウムの実施または実施までにどうしても確立しておかなければならぬ作業上の基本的事項としては、下記のような項目があげられ、これらの計画日程をなるべく早い時期に樹立して小委員会などを設置して活動に入る必要のあることが委員会で要請された。

庶務体制（組織、事務局）

財源の確保（募金計画）
プログラムの編成（プログラム計画）

中国との折衝（渉外計画）

会場の設営と大会の運営（大会設営計画）

しかしながら、これらの諸活動の山場となる時期は項目ごとに異なり、必ずしもすべてが同じ時期になるとは限らない。

まず最初に問題になるのは庶務体制の確立である。そして次が資金計画である。そしてこれら 上にプログラムの編成と中国招聘計画などが樹立され、これらが決まった上で、シンポジウム大会に向けての会場の設営計画やシンポジウム運営計画が立てられる順序になる。

(1) 庶務体制と事務局

このため企画準備委員会としては、平成7年12月の第1回会議で、まず事務局の設置を検討したが、関西新技術研究所（KRI）の準備委員会当時からの申し出でに基つき、同所を当面事務局として進めることを再確認した。

協会は勿論、事務局の本拠ではあるが、協会としては他にも諸事業があるので、財源問題を除いては原則的に本シンポジウムの一切の業務を委員長に任せられ、かつ委員長の責任の下に行うとされた。このため委員長としては、協会のほかにこれを補佐するもう一つの事務局が必要となり、これがKRIと決まったわけである。

しかし平成8年5月になり、KRIの担当者の人事異動があり、その継続が実質上困難となつたため、再度検討し、会議開催の案内以外の庶務的事項は委員長自らが担当する体制に切り換えた。

それはこの頃、このシンポジウムの運営は大変難しい局面に入ろうとしており、一刻も早く即断即決しなければならない案件が次から次へと派生してきたことが第一の理由である。

他の委員にお願いすることも考えたが、多くの委員は本務（公務）を持っており、専従的にお願いするわけにはいかない。さりとて緊急の課題も多く、片手間では運営上、支障をきたす可能性がある。

庶務的事項には、ほんの些細なことでもこの処理が停滞すると、その先が全く進まなくなるものがあり、また煩わしいものも多い。これらを考えると庶務委員に別に秘書でも付けないと到底円滑にいくとは考えられなかつた。

しかし当時としては、資金は計画の20%にも達しておらず秘書を採用するどころではなかつた。

これらのこと考慮して人に迷惑をかけないで、しかも敏速に事務処理を遂行していくには、KRIのような組織が難しければ、筆者自ら一切の雑用を引き受けるしか道がないと判断した。そして從来どうり必要に応じ適材適所で、一部の方に協力して頂いて委員長が中心となって事務処理をしていく方針を決めた。

しかしこの頃、千葉大学の丸山工作学長が私の苦境を深く配慮され、千葉大学環境リモートセンシング研究センターの新藤静夫教授を通じて、その庶務的事項の一部を手伝うよう指示され、同センターも了承されたので、緊急を要しない一部の庶務的案件は同所にお願いすることが決まり、筆者の負担は一部軽減されるようになった。又ボストンコングレスも千葉大学が中心になり積極的に検討することになった。

しかし平成8年8月中旬頃、後述するように本委員会は最大の難局に直面していることを認識せざるを得ない状況に気付き、募金計画の体制の立て直しがどうしても必要になってきた。そこで筆者は改めて橋口隆吉会長にこの難局を乗り切るため、筆者も努力するが、協会事務局も少なくともシンポジウム開催までの3ヶ月間は、臨戦体制として特別に時間を割いて庶務的事項に協力して頂きたい旨をお願いしたところ、会長も了承された。そしてこの頃から協会も事務員の増員が行われ、積極的に協力していただく体制に入った。

シンポジウム開催の接近に伴い、庶務的事項も日々急増したにもかかわらず、協会事務局の並々ならぬ奮闘により、事務は比較的円滑に動き出した。

またこの頃から千葉大学の松本和雄名誉教授が

庶務委員長を引き受けて頂き、会議運営面その他で筆者の目の届かぬところを側面から支えて頂いた。

(2) 各種小委員会の設置

こうした庶務体制の固めと平行して、一方で募金計画(実行)とプログラム編成計画を推進するための小委員会を平成7年12月及び平成8年1月にそれぞれ設置した。

募金小委員会は、千葉工業大学の金山彦喜教授を委員長とし、石丸公生社長を筆頭とするK R I グループが連携して行うことになった。(なお募金活動は蔭で、京都大学の平岡正勝名誉教授及び資源環境技術総合研究所の田森行男部長も強力に推進して頂いた。)

またプログラム小委員会は、初めは横浜国立大学の村林真行教授を委員長として進められたが、健康上の理由から村林真行教授の要望により、平成8年6月頃から千葉工業大学の増子昇教授に交代することになった。

中国との折衝事務を担当するための渉外小委員会、大会設営会場問題を担当する大会設営小委員会は、上記各委員会よりは遅れて平成8年4月頃設置された。渉外小委員会は、千葉市環境保健研究所の長谷川修司所長、大会設営小委員会は千葉工業大学の中田昌宏教授が委員長となって、その活動を開始することになった。

これらの各小委員会の活動計画(案)(活動項目など)は予め筆者によって前回シンポジウムの経験を参考にして計画表として作成し、本委員会に配布された。

しかし筆者は5年前のシンポジウムで、こうした計画というものはあくまで希望的計画あるいは一つの目標であって、現実には思い通りにゆくものではないことを身を持って体験していた。従つて今回は、計画は計画として最初からあまりRigidにせず、情勢を見ながら次第に固めていくのが現実的であると考え、各委員会にもこの点をご理解頂くようにした。

最初からこれをRigidにし過ぎると、ある面で

計画通りにいかなかつたり、大きな変更が生じた場合、これが却って足かせと重荷となり、柔軟な対応が取りにくくなり、ひいては日中間の協調がうまくゆかなくなる可能性を懸念したからである。常に現状(資金計画の進行、中国側の意向など)を直視しながら、不測の場合が生じても臨機応変、弾力的対応の取れる余裕を残した計画が必要と考えていた。

殊に今回のシンポジウムでは、当初あまりにも不透明要素が多かったことから、この哲学でゆくしかないと筆者は考えていた。

しかしこの筆者の考えに対しては、近代的なビジネスライクな考え方の立場からは異論もあったかも知れない。しかし今回もやはりこのような筆者の懸念がその進行過程で、幾つか事実となって表ってきたのである。

(3) 募金活動

募金活動は平成7年12月早々に開始され、その計画では平成8年3月頃までは計画の50%、9月には100%を達成する予定であった。

しかし現実には3月の時点での計画達成率は、計画(第1次目標計画)の僅か10%、5月の時点で20%、8月半ばの時点でも50%にも達成しておらず、シンポジウム開催まで3ヶ月を目前にして、なお前途多難を思わせる事態となった。

しかし事態はもっと深刻であった。というのは中国招聘者計画、プログラム編成計画は募金はあくまで計画通り順調に進むという楽観的な先入観の下に(募金の現状をあまり配慮することなく)一方的に進められていたため、いつの間にか拡大の方向にあり、改めてこのプログラム計画に基づいた必要予算を見直したところ、この時点でのプログラムを実行するには、当初計画した予算計画ではとても無理で、その約2倍近くの予算が必要ということが明らかにされたのである。

プログラム計画は、予算の実質的裏付けを伴わないバラ色的な計画となっていたのである。

この8月半ばの時点での資金の計画達成率は初期の予算に対して50%であるから、この新しい見

直し予算（第2次目標計画）に対しては25%ということになる。

つまり8月半ばの時点で50%どころか、その半分の25%にも達しておらず、なおこれから現状の4倍近くの募金を集めなければ計画通りのシンポジウムは実行できないという誠に深刻な事態に直面していたのである。

しかもシンポジウム開催日まで残された期間は僅か3ヶ月しかなかった。

全体責任者の立場の委員長としての筆者は、厳しい瀬戸際に立たされていた。

これまでの募金担当委員に改めて募金の見通しを聞いたところ、第1次目標額は何とか達成できたとしても、第2次目標額（倍増予算）は現状では、とても不可能に近いということであった。

このような事態に立ち至ったため、筆者は速やかに何らかの措置を取らなければならなかつた。

しかし幾ら考えても所詮常識的に考えられる方法は、次の二つの道しかあり得なかつた。そしてその速やかな実行しかなかつた。すなわち、

(1)引き続き新分野を含め募金活動を続け、新しい目標額（当初のものを倍増したもの）に向けての財源確保を図ること。

(2)計画の一部変更、組織委員会のサービスなどにより、予算の一部削除できるところは可能な限りこれを実行し、極力費用の削減を図ること（例えはシンポジウム開催時にはアルバイトなどの採用をやめ、委員自らがボランタリヤ的精神に徹してこれをカバーすること）。

(1)は積極的な打開策である。(2)は消極的な打開策である。いずれにしても、このいずれか一方もしくは両者を一刻も早く実行に移すしか打開の道はないのである。(2)の手段を選んだ場合、極端な場合としては、シンポジウム計画の大幅縮小の断行という最悪のケースもあり得ることを委員長としては秘かに覚悟しなければならなかつた。前に進むも苦、後に退くも苦、筆者にとってはまさに太平洋戦争のガダルカナル作戦にも似た心境にたたされていた。

この四面楚歌にも似た八方塞がりの闇の中でも委員長というものは挫折は許されず、“責任”という重い十字架を負い続けながらも道を模索してゆかねばならない。

時には「虚心坦懐」「人事を尽くして天命を待つ」という言葉に自らを慰めても、既に多くの人々が関わってしまったこの企画、結果的には絶対失敗は許されない。

何としてもシンポジウムは実現させなければならない。

このため筆者は8月下旬、橋口隆吉会長に事情を説明し、やむを得ない場合は計画の思い切った縮小も断行せざるを得ない旨の了解を求めた。これに対し会長も事態の重大性を理解して下さり、計画の中止だけは絶対やめてほしいが、できる範囲で計画を縮小することはやむを得ないだろう、その最終的決断はすべて筆者に任せるということであった。筆者の決断に対しては、たとえ全委員が反対しても会長は筆者を最後まで支持するとまで言い切って下さったので、筆者としても腹がすわつた（そして会長は前述のように同時に協会事務局の応援についても了解して下さった）。

一方、筆者は企画準備委員会委員全員に対しても、この状況を報告し、筆者としてはまず(1)の積極的打開策を全力を尽くして努力してはみるが、もしこれが失敗に終わった場合には、(2)の案を探らざるを得ない場合も起り得るので、各委員におかれても何らかの出血を十分覚悟して頂きたい旨も申し述べ、併せて各委員の協力を要請した。

そしてまず何よりも早く(1)の積極的打開策に思い切って全力投球で挑戦することにした。

このため筆者は募金担当のKRIの石丸公生社長、鎌足修部長らに、まずこれまでの同委員らが担当してきた募金先の残り50%を速やかに100%に達成することに全力を挙げてほしい旨を要請し、一方、筆者自らも前線に出て陣頭に立って募金活動に入ることを決めた。

すなわちKRIグループには、引き続き従来の交渉をお任せし、筆者は主としてこれまで予定

していなかった新しい分野の開拓に重点を置くことにした。この新分野の中には自動車工業界、フィルター業界、環境測定あるいは環境調査の分野、そのほか地元産業界などがあった。

この過程で、日本環境測定分析協会の谷學会長、国立環境研究所の森田昌敏総括研究官などに新しく委員に参加、協力して頂き、いろいろアドバイスを受け、また大阪学院大の山中芳夫教授、埼玉工大の富永博夫教授、日本空気清浄協会の三上壮介顧問などからも有益なアドバイスを得たりした。またトライクリエートの石森善太郎取締相談役、千葉県計量協会の守浩三会長にも地元産業について動いて頂いた。そのほか委員以外の千葉県関係者にもいろいろお世話になった。

わが国の産業界は厳しい経済事情下にあるだけに、気持ちは協力したいが今回はお許し願いたいというところも多々あったが、お願いした企業、団体の約50%は趣旨に賛同して下さり、一方、KRIグループも、かねて計画していたところには最後の詰めに努力して頂いたので、9月～11月にかけて募金面は急速に好転し始め、このシンポジウムへの参加団体数は8月半ばの30社から11月末には一挙に80社に伸びた。

この最中に筆者を支えて頂いた橋口隆吉会長の突然のご逝去に、筆者は追い打ちを掛けられ大きな衝撃となった。このことで菅野昌義協会副会長とともに向坊隆名顧問に今後の対応についてご相談に伺った折、向坊隆名顧問からも激励を受け、多額の寄付の申し出があった。また他の数名の知人からも寄付の申し出があつて勇気づけられた。

又、民間サイドでは訪問した自動車工業界事務局の方がよく事情を理解して下さり、このことが大手各社がほぼ全面的に協力して頂く結果となりこのことも筆者を大いに力づけてくれた。この蔭では筆者の友人や筆者の昔関係した日本自動車研究所の方にもいろいろ支援して頂いた。

こうしていろいろの方に支えられて11月20日の開催直前には、不可能と思われた第二次目標が俄

に現実となり、その達成率は約90%近くにこぎつけ奇跡的成功を収めるに至ったのである。

最後の最後まで厳しい闘いであった。殊に最後の1ヶ月は募金活動だけではなく、後述するようにプログラム編成、論文集の作成、シンポジウム会場の設営、大会運営体制の整備、招聘者の受け入れ準備などの様々な作業が一挙に筆者に殺到し、まさに連日フル回転の人生経験を久し振りに体験した。しかし幸いその努力は報いられ、苦労の末だけにその感慨は一入深いものがあった。

(4) プログラム編成活動

プログラム委員会の当初の日程計画（案）は平成8年2月にプログラムの基本方針を決定、3月末、日本側の主要発表者を決定、その後、中国側の発表論文（予定題目）を参考にして4月中旬には第2次追加論文発表者の決定、4月末には正式に論文の執筆依頼を開始、8月末には論文の入手を完了、9月には編集に入り、10月初めには論文編集を完了、11月初めプログラムならびに論文集の印刷・製本を完了するという方針であった。

しかしこれも実際になると必ずしも理屈通りにはいかず、いろいろ紆余曲折を経て当初考えていたより遙かに膨大なプログラムと論文集の作成となり、筆者らはシンポジウム開催間際まで厳しい作業に追いまくられる大仕事となった。

日本側の論文とその発表者の選考は、第1回の企画準備委員会以後、直ちに開始されたが、途中から大気、水、廃棄物の3部門に分かれて検討を行うことになり、平成8年3月末には各部門ごとに、かなりその案の輪郭が固め終わった。しかし部門間では重複するものもあり、その調整に時間がかかったものもある。

しかし前述のように肝心の中国側（中国科学院）カウンターパートが決まったのは3月末で、それまでは中国側からはどのような論文が上がってくるかは全く不明であった（中国の大学関係者については、横浜国立大学側が検討を開始していたが、これも予算の見込みが十分たっていないので、招聘者については流動的な計画とならざるを

得ず、したがってプログラムも同様であった）。平成8年3月末に初めて中国側から正式のカウンターパートの決定の連絡を受けたので、それから漸く正式のプログラムの交渉に入った。しかしこの頃、日中間の折衝は具体的事項になると文書や国際電話では大変時間をとるなど思うようにゆかず、結局直かに相談する必要が生じてきた。このため前述のように筆者は5月に訪中することになった。

この訪中によって懸案事項は、ある程度解消され、両者間の意思の疎通が図られた。そして中国側の予定提出論文の題目が分かり始めたのは、6月に入ってからであった。執筆要綱は5月の訪中時に既に手渡ししてあったので、中国側は8月末には論文を送付することを了承した。

しかし日本側と中国側との間にはプログラム上、かなりズレがみられたので、7月以降これらの調整に入った。

特に問題になったものの一つは、日本側のプログラムは廃棄物部門にかなり力を入れていた（当時の日本側の募金協力参加会社の大半は、この部門に関するものであった）にも拘らず、中国側にはこの関係の論文が1件もなかったことである。

その次は中国側の論文では、環境測定に関するものがあったにも拘らず、日本側ではこの分野にはまだ手をつけていなかつたことである。これは前述のように大気、水、廃棄物の各部門では既に盛り沢山のテーマを抱えており、プログラムは極めてタイトの状態にあり、日程の延長もしくは講演会場数の増大など予算の増額を図らない限り、この部門の増設は難しい状況にあった。そしてこのシンポジウムの企画当初、筆者がある大手の測定メーカーに打診したところでは、この業界の経済事情は厳しく協力はかなり難しいということであった。このためこの部門の設置については、暫く差し控えていた。しかし中国側に、この種の論文が出てきた以上、日中両国のバランスを取る必要上、日本側でもこの対応を取る必要が出てきた。

こうした事情から、前述のようにこの頃財政事

情は苦しい状況にあり、苦しい選択であったが、中国側には二、三の廃棄物部門の論文追加の要請（これに伴い招聘者数を増大）と日本側に対しては、環境測定部門を新たに設置することとし、その代わりこの部門の民間協力を再度、強力にお願いすることにした。またこのため、更に中国側に対しても測定部門の有力な行政官の参加を要請し、日本側参加者にとっては、この部門に魅力を与えることにした。

これらのプログラムの追加は一時財政的には厳しいこととなつたが、結果的には却つて内容を高め、その後の民間業界参加数の増大につながったかも知れない。

これらの新規プログラムの追加は、当初8月末に原稿締切りという方針を10月半ばまで大幅延長ということになつたが、プログラムの充実、財政建て直し上やむを得なかつた処置である。

しかしこれらの追加論文を除く大方の論文については、6月末にはほぼ決定しており、平成8年7月初旬には、大気、水、廃棄物の各部門の担当責任者を通じ原稿執筆の依頼状を発送した。そして8月末には原稿を頂くことにした。

執筆依頼から原稿締切りまでは、僅か2ヶ月しかなかつたが、実際には大部分の方には平成8年4月頃から随時、論文発表候補者としての打診や連絡など情報流しを行つてゐたので、実質的には思ったほどの混乱はなかつた。殊に民間会社関係の論文入手は極めて早かつた。

そして新規追加した論文発表者のみについては、締切りを9月末もしくは10月中旬頃まで延長した。

論文件数は極めて多くなつたため、その編集作業はかなり手の掛かるものとなつた。このため論文の執筆依頼、論文の受理、あるいはその催促、あるいは受理論文の書式チェック、校正などの作業に下記の分担者を決めて行うこととした。

水環境 伊藤公紀 助教授（横浜国大）

廃棄物 鎌足 修 部長（KRI）

大気その他 袖澤利昭 助教授（千葉大）

中国関係 増子 昇 教授（千葉工大）

これらの委員は、これらの分担作業が終了すると、千葉大学環境リモートセンシング研究センターの唐常源助教授の下に、論文リストおよび原論文を平成8年10月中旬までに送付し、これらを唐常源助教授が一括整理し、統一したスタイルのものに再編集し、これを尾上勝美社長（オノエ・パブリケイション）へ渡し、ここで総合的な編集作業と印刷製本を行うという方針を決めた。

しかし現実には、すべての原稿が揃って10月中旬までに、唐常源助教授の下には到着せず、10月20日以降、唐常源助教授は1ヶ月の海外出張があり、やむを得ずこの作業は、中尾正三（分析工学研究所所長）、石山隆（千葉大学環境リモートセンシング研究センター助手）、西村民男（北里大学名誉教授）の各委員と筆者が代行して行うことになった。

大方の論文入手は既に済んでいたのであるが、日中双方ともなお数件の論文が未着であったため、最終的に筆者が尾上勝美社長に手渡したのは11月5日でありシンポジウム開催前2週間という誠に際どいギリギリのものとなった。

しかしシンポジウム開催前日には、A5判・556頁の英文による論文集は予定通り完成をみたのである。

(5) 渉外活動

渉外委員会の活動は募金活動、プログラム編集活動に比べると比較的起伏の少ないものであった。しかしその活動の前半は、やはり思惑通りにはいかず、筆者としては、気を揉んだ一時期があった。

企画準備委員会が最初に策定した計画は、中国カウンターパートは平成8年1月末には早々に決定するものとし、以下のように進めるものであった。すなわち2月初旬、この中国カウンターパートに日本側の企画内容と論文執筆要綱（英文）などを送付し、中国側で準備を開始して貰う。3月には、日本側の第1次プログラム案をも送付する。募金委員会の方針では、3月末には募金計画の50%は達成するという計画であったので、その結果をみてその時点で中国招聘者数を決定し、これを

連絡する。中国側からは6月末頃までに訪日団の名簿リストを提出して貰い、7月初旬、日本側は正式招聘状やビザ申請手続きに必要な書類などを中国に送付する。

こうした日程計画でいけば、来日までには4ヶ月の余裕期間があるので、招聘者の来日は十分に間に合うというものであった。

しかし実際には既に何度も述べたように中国科学院のカウンターパートの決定は、日本側の見込みより2ヶ月も大幅に遅れて3月末となつたため、冒頭から計画の足並みは乱れ始めることになった。

そして本格的、具体的な交渉に入りだしたのは、筆者が訪中した5月初旬からであった。今にして思えば、この時、筆者が訪中を断行しなければ招聘計画はさらに遅れ、果たしてシンポジウムは成功したかどうかは、大いに疑問が残る。この訪中によって、日本側の第1次プログラム案を中国に提示し、かつ中国科学院関係者8名（後に10名）招聘の意向を伝えることができた。

これを受け中国側は、速やかに訪日団8名の人選に入ることになった。

一方、筆者は帰国後、直ちに会長初め企画準備委員会などと打ち合わせを行い、この結果に基づいて招聘手続きを進めることのほかに日本国内の関係方面に、広くこの企画内容を理解して貰い、多数の参加協力を得られるようにするために、中国側に改めて来日予定者の氏名、職名、略歴、さらに研究実績や社会活動のプロフィルなどに関する資料提出の要請を行った（これらの到着は、実質的にはやや遅れ8月中旬となつた）。

また国内的には、中国招聘者の受入れに必要な宿舎確保の問題に着手し、渉外小委員会の長谷川修司委員長、および千葉市役所の大久保貢一課長らと協議し、会場に近く施設の整つた、海外職業訓練協会（OVTA）の研修センター宿舎を決定した。

そしてこの宿舎に関する説明案内書（英文、和文、中国文）ならびに成田空港より当宿舎までの道順や交通機関などの入った説明書（和文、中国

文) さらにシンポジウム開催時における日本組織委員会の送迎方法およびそのスケジュールなどの情報を連絡した。ちょうど“七夕”に当たる7月7日であった。

この頃は前述のように、生態環境研究中心の王晶女士のアドバイスに基づき、中国科学院国際合作局の張松林氏との連絡が開始され始めていた。

そして進展する日本側プログラム企画案についても、生態環境研究中心の单孝全主任と国際合作局の張松林氏へ伝えるようにし、連絡は密になり始めた。

このような両国間の連絡が軌道に乗り出してから7月30日付で、中国科学院国際合作局の程爾晋局長より橋口隆吉会長宛に、改めて中国科学院としての訪日受諾と確定した訪日団名簿と合わせてビザ申請に必要な招聘状や関係書類の要請の文書が届いた。

これを受けて筆者は、橋口隆吉会長、協会および長谷川修司涉外小委員会委員長と協議し、正式招聘状その他の書類を作成して協会事務局より8月21日に中国科学院国際合作局へ送付し、中国関係者の招聘手続きをすべて完了した。

スタートは予定より3ヶ月遅れであったが、その後、7月以降になって弾みをつけて動きだしたので、中国科学院関係者の招聘に関する事務手続きは、当初計画の1ヶ月遅れというところまで回復することができた。これには途中から中国との交渉に、実質的には張松林氏が関与するようになり、同氏の適切なる判断力と弾力的な対応が大いに力あったものと考えている。

これらの事務が完了してから、プログラム編成に関して前述のように廃棄物部門並びに環境測定部門の強化の必要性が新たに打ち出されてきたため、中国科学院以外の機関からの講演者招聘問題が再び生じてきた。

このため涉外小委員会としては、引き続き追加招聘人事の作業に入った。

すなわち、いろいろ紆余曲折があったが、最終的には廃棄物部門については、北京市環境衛生管

理局の王万生副局長および王維平工程師、環境測定部門については中国国家環境保護局環境監測総站の萬本太站长などの行政官の招聘を決定し、これらの諸氏もまた来日を受諾したので、その招聘状をそれぞれ平成8年9月27日付および9月27日付で発送した。この問題については、八島継男委員長に大変手を煩わした。

また大気汚染防止技術について、平成8年3月頃より日本側では石炭クリーン化問題で、範維唐氏（中国煤炭工業部前副部長）の招聘計画案が浮上し、同氏からの内諾も受けていた。しかし平成8年9月初旬になって、中国煤炭科学研究院の戸鑑章副部長を介し、範維唐氏が用務のため訪日が急に困難になったため、中国煤炭科学総院の朱徳仁院長を代理として出席させたい旨の連絡を受けた。

この件では田森行男委員（後に城戸伸夫委員）および富永博夫教授に、いろいろ招聘手続きをお願いしつつあった。そしてこれらの諸氏が新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に話をしたところ、NEDOでも朱徳仁院長を招聘したいということなので、終局的にこの件は NEDOにお任せすることになった。ただし朱徳仁院長は NEDO の件で来日はするが、シンポジウム開催中には、数日参加されることになり、この件は落着した。

また平成8年7月下旬から千葉大学におけるポストコングレス開催問題が検討され始めていたが、財源問題も絡むため、その具体的案の決定はやや流動的であった。

しかし9月からの財政建て直しと、その後の募金活動の進捗により、この面からの新しい招聘計画が暫時具体化し始めた。

一時、中国国家環境保護局の張坤民副局長、日中友好環境保全センターの全浩総工程師などの招聘計画が進み、同氏らも内諾をしていたが、中国側の用務が多端となって中止となり、代わって日中友好環境保全センターの張坤主任の来日の話が出たが、これも同氏の都合で困難となつた。しか

し一方で、中山大学地球と環境科学学院の唐永鑾教授とその同行者2名、および清華大学環境工程系の郝吉明教授などの著名な学者の招聘計画も進み、これらの諸氏は快諾したので、唐永鑾教授らは9月6日、郝吉明教授は10月4日、それぞれ招聘状を発送した。

これらについては、千葉大学の唐常源助教授や元千葉大学に在学していた王正明博士に、いろいろ手を煩わせた。

なおその他の中国各大学や中国科学院以外の研究機関の招聘者に関しては、1-4の(2)で述べた理由から横浜国立大学の村林真行教授、伊藤公紀助教授に担当をお願いした。

すなわちこれらの検討は、平成8年1月頃から徐々に開始された。まず企画準備委員会の各委員から、このシンポジウムに相応しい中国研究者の名前を挙げて貰い、これらの各候補者に対し、シンポジウム企画概要とともに、このシンポジウムへの参加の可能性の有無についてアンケートを発送した。

そしてこの回答に基づき、その後、財政の見直しと各分野（大気、水、廃棄物など）のバランスを考慮に入れながら4月頃には15名程度の候補者を内々に決めた。

しかしこの頃は、募金はまだ計画通り進展しておらず、また文部省の補助金も内定してはいたものの、その助成額が未定であったので正式招聘状の発送を行ったのは、文部省助成額が正式に決定（8月初旬）し、かつ村林真行教授が約1ヶ月間の欧洲旅行から帰国された8月末となった。

これらの招聘者の受け入れや宿舎は、中国科学院の招聘者の場合と同じ扱いとした。

したがって原則的には、シンポジウム開催前日の11月21日にすべての招聘者が成田空港へ到着するように予め中国側に要請した。ただし帰国日は招聘者の意向を尊重し、自由とした。これに合わせて宿舎の確保にもいろいろ気をつかった。そしてすべてのシンポジウムを終了した翌日の11月27日に限り、帰国者に対しては渉外委員会で、その

帰国者への配車その他の便宜をはかることも予め決め、中国関係者に伝えるようにした。

(6) 大会準備活動

一方、大会設営（準備）小委員会は、他の小委員会のような初期段階からの特別の日程計画は設定していなかったが、平成8年10月に入って筆者は、大会設営小委員会委員長の中田昌宏教授と上原勝教授らに相談し、会場設備やそれらに要する予算などについて検討をお願いし、この検討結果を基にして、11月から具体的な作業に入った。

そしてこのような活動を円滑に運ぶため、筆者は渉外小委員会委員長、庶務小委員会委員長、プログラム小委員会委員長（代理）、通訳団団長など、本番の事務にかかわる関係者に集まって頂き、11月1日（千葉工大）、11月8日（千葉工大）、11月20日（学士会館）の3回にわたる連絡打合せ会議を開催し、本番におけるあらゆる問題点についての検討と準備体制の固めを行った。

この頃、筆者も募金、プログラム編集の仕上げ、最後の庶務的事項などに連日のように多忙を極め、既に体力の限界に達し、筆者の健康に何が起こるか分からぬ状況にあったため、また11月21日から本番を迎える、これにも何としても対応していくかなければならない責任もあったため、これらの大会本番に向けての設営運営に関する準備委員会の議長は塩澤清茂副委員長に一任し、11月以降は同氏を中心にして積極的に進めていくことをお願いした。

塩澤清茂副委員長も快諾していただき、最後の準備の仕上げは同副委員長によって完了して頂いた。

2. シンポジウムの開催

2-1 シンポジウムの開催体制

こうしてすべての準備を終了して、いよいよ本番の日を迎えることになった。

開会式やパネル討論会などは、全員が一堂（共通会場）に会するように企画されているが、一般講演はA、B、Cの3会場またポスターは別のD、

E会場に分かれて行うようになっていた。

またこの他シンポジウム運営の拠点としての本部事務局、並びに総合受付がそれぞれ別の場所に設置されることになった。

これらの7カ所は互いに分散しているので、事務局関係者、組織委員会委員、その他のシンポジウム参加者は全員1カ所に集まることはできず、自らそれぞれの場所に分散することになる。

しかしシンポジウムは、これらが有機的に連携を保って統一的に進行していかなければならない。

外国からのゲストも多く、また日本に慣れない方もいるので、これらに対する細かい配慮、あるいは不慮の事故等に対する対応も一應、考えておかなければならぬ。

また一方、座長、講演者などの遅刻、欠席などに対する対応も考えておかなければならぬ。こうしたことからシンポジウムを混乱なく、円滑に進行するためには、やはりあらかじめ責任体制を明確にしておく必要があった。

このため筆者は委員長として、中国招聘者の日本へ到着する11月21日の前日までに、改めて以下のような責任体制を定め、これを関係委員に連絡して協力を求めるようにしていた。

すなわちシンポジウムの最高責任者は、主催団体の協会副会長（現会長）の菅野昌義教授にあるが、シンポジウム実行上の総括責任者は筆者である。しかし前述のようにシンポジウム開催中には、多数の中国招聘ゲストなどをお迎えするため、筆者は國際儀礼上これに専念しなければならないことが十分予測され、他の細かい運営上の事が手薄になる可能性も考えられた。また筆者はやや体調を崩しており、万一何らかの事故のあることも考えておかなければならなかつた。しかしいかなことがあると、シンポジウムは予定通り、かつ円滑に実行しなければならない。

このため筆者は改めて5名の副委員長のうち、東京地区に在住の大喜多敏一ならびに塩澤清茂の両副委員長に、この3日間に限り、むしろ実質的運営委員会委員長として、筆者に代わって頂くく

らいの立場で協力して頂くことをお願いし、両副委員長にも快諾して頂いた。また長らく庶務・募金活動に関係してきた石丸公生副委員長にも余裕があれば、同様のお願いをしておいた。

また会場の施設関係の問題が生じた場合、総括責任者は中田昌宏委員（大会設営小委員会委員長）として、これを補佐する役として千葉工大の上原勝委員、瀧和夫委員にお願いすることにした。

また会議中の運営ソフト面（主に受付と経理面）については、松本和雄委員（庶務小委員会委員長）を総括責任者とし、これを補佐する役として、中尾正三、西村民男、尾上勝美など各委員ならびに協会事務局職員の協力をお願いした。

また渉外関係（中国招聘者接待関係）の実務については、従来通り長谷川修司委員（渉外小委員会委員長）を総括責任者としてお願いしたが、長谷川委員長の指示で、千葉市役所関係の勝畠氏ほか数名が派遣され、これに参加協力する体制となっていた。

この他に中国行政関係の招聘者に対しては八島継男委員、城戸伸夫委員、中国の大学関係者等については、村林眞行委員などが協力する体制となつた。

シンポジウムの進行その他では、通訳を必要とすることが予め考えられていたので、約10名の在日中国研究者（留学生も含む）などの協力を要請していたが、この総括責任者としては、前回のシンポジウムでも活躍して頂いた才木義夫委員にお願いした（パンケットの時には特に八島継男委員にも通訳の面で協力を頂いた）。

以上は主として事務的体制であるが、一方、現場の3会場におけるシンポジウムの進行面についても責任者を決めておく必要があった。

この面に重点を置く本部総括責任者（3会場統括）としては、

第1日 定方 正毅委員

第2日 富永 博夫委員

第3日 金山 彦喜委員

にそれぞれお願いした。

また各会場における総括責任者としては、
 大気環境・廃棄物部門 塩澤清茂委員
 城戸伸夫委員
 水環境部門 須藤隆一委員
 村林眞行委員
 地球環境・モニタリング部門 大喜多敏一委員
 森田昌敏委員
 とし、これを補佐する役として、
 大気環境・廃棄物部門 袖澤利昭委員
 千葉県関係者（加
 来、和田、寺井の
 各氏）
 水環境部門 伊藤公紀委員
 徐 開欽委員
 千葉県関係者（鎌
 田、大村の各氏）
 地球環境・モニタリング部門 金子幹宏委員
 石山 隆委員
 千葉県関係者（伊
 藤氏）

をお願いすることとし、その他の運営委員会委員は極力、中国招聘者の接待に配慮して頂くことをお願いして、全体制を固め終わり本番に望んだ。

2-2 シンポジウムの概要

(1) 中国招聘者の到着と歓迎レセプション

平成8年11月21日（木）午後、中国科学院、各大学その他の研究機関の中国招聘者のほとんど全員が揃って、成田空港に到着した。

日本側は、長谷川修司委員長を始めとする渉外委員会の関係者が空港に出迎え、混乱もなく手配した車で宿舎 OVTA に案内した。そしてこの日の午後6時より OVTA の一室で、レセプションが開催された。

長谷川修司委員長の司会により、菅野昌義会長、筆者、および村林眞行教授が歓迎の辞を述べ、中国側は中国科学院の泰大河団長および東北大学の赫冀成学長などの答礼の挨拶があった。その後、懇親に入った。

なおこの時、日中関係者間で翌日からのシンポジウムに関する主要な案件についても打合わせを行った。例えば閉会式の講演者の順序、中国側のシンポジウムにおける座長の確認などである。

また中国側団長などには、完成された論文集、プログラムなども予め配布した。

(2) シンポジウム本会議の概要

シンポジウムは、第1日の11月22日（金）午前9時15分より千葉工業大学芝園校舎内の1号館（千葉工大会館）1階大会場（共通会場）の入口ホールで受付を開始した。

そして午前9時45分より大会場（共通会場）内で開会式が挙行された。

会場の正面壇上には、開会式の日中関係者が並んで着席した。すなわち正面に向かって右側には、中国関係者として中央より中国各大学の代表として、中国・東北大学の赫冀成学長、ついで中国科学院の団長でもある泰大河教授、同副団長の单孝全教授、同じく副団長の葛明義教授が着席し、左側には日本側関係者として、中央より日中科学技術交流協会副会長（現会長）の菅野昌義教授、日本側組織委員会委員長の筆者、千葉工业大学学長代理の峯岸知也教授、日本側組織委員会副委員長の塩澤清茂教授、および進行役の土屋清教授などが着席した。

土屋清教授の司会により、まず最初に筆者が日本側組織委員会委員長として、3日間のシンポジウムの開会の宣言を行った。次いで日中科学技術交流協会副会長の菅野昌義教授が同協会の会長・橋口隆吉教授が去る10月4日、突然逝去された哀しみの報告を行い、全員起立して故・橋口隆吉会長の靈に対してご冥福を祈り、1分間の黙禱を捧げた。

この追悼式を終わり、塩澤清茂教授と单孝全教授の司会の下、改めて日中双方の代表などの挨拶が行われた。

日本側からは、橋口隆吉会長が逝去される少し前（8月末）、シンポジウムのために筆者に渡されていた、今では遺稿となった会長挨拶文を菅野

昌義副会長によって代読された。

次いで中国科学院国際合作局副局長で今回の訪日団の副団長の葛明義教授が中国側を代表して挨拶を行った。

そして最後に、開催校である千葉工業大学の宇野英隆学長の歓迎の辞を峯岸知也教授（千葉工業大学研究所所長）によって代読された（宇野英隆学長は緊急の用務のため、開会式には急に出られなくなった。しかし第2日の歓迎パンケットには改めて出席された）。

これらの行事を終わって、来日した中国招聘者一同には起立して頂き、参加者への紹介が日本側司会者の塩澤清茂教授によって行われた。

これらの行事を終わって、午前10時30分より基調講演に入った。座長には日本側では国内組織委員会副委員長の須藤隆一教授（東北大学）、中国側では中国科学院国際合作局の張松林副教授にお願いして進行した。

基調講演の最初は日本側より、昭和30年代の我が国環境問題の行政面における草分けであり、のちOECDその他の国際舞台で活躍してきた、橋本道夫氏（OECC）により「21世紀における日本の環境問題」の講演が行われた。

ついで中国における環境問題の指導的立場にあり、かつ国際舞台で活躍されており、今回の中国科学院訪日団の団長でもある、中国科学院自然と社会協調発展局の秦大河局長により「21世紀における中国の環境問題」の講演が行われた。

以上の2件は主として、環境政策面に関するものであるが、最後に学術面から、我が国の水環境学界の指導的立場にある、東京大学生産技術研究所の鈴木基之教授によって「日本における水環境と制御技術」について、最近の水環境問題の解説的講演がなされた。

3氏とも極めて流暢な英語で講演され、聴衆に深い感銘を与えた。

以上の3件の基調講演を終わって昼食に入り、午後から一般研究発表に入った。

廃棄物・大気汚染防止技術部門は引き続き、開

会式が挙行された千葉工大会館大会場（以後B会場という）、水環境部門は8号館のA会場、地球環境、環境測定・モニタリング部門は8号館のC会場とそれぞれ3つの会場に分かれ、11月24日（日）午前まで3日間にわたって活発な研究発表と討論が行われた。

これらの各部門の主題名と、発表論文件数などについては、既に1-4(5)と(10)に述べた。そこに述べているように論文発表件数は、A会場が3日間で42件（口頭発表34件、紙上発表8件）、B会場が3日間38件（口頭発表32件、紙上発表6件）、C会場が2日間で21件（口頭発表19件、紙上発表2件）発表合計は101件（口頭発表85件、紙上発表16件）であった。

これらの詳細について知りたい方は、このシンポジウムの実施プログラムならびに proceedings を参照されたい。（これらは協会にまだ残部があるので希望者は協会に申し出られたい）。

3日目の午後には、D会場とE会場でポスター発表があり、既に述べたように水環境2件、廃棄物関係1件、地球環境4件、モニタリング・環境測定2件、合計9件の発表がなされた。

これらがすべて終わって3日目の午後から再び1号館の共通会場において、今回のシンポジウムのハイライトでもあるパネル討論会「中国における環境問題の現状と将来」が行われた。討論の進行は中国に詳しい八島継男氏（元・日中友好環境保全センター）および坂本和彦教授（埼玉大学）の両氏があたった。

このパネル討論会が行われた趣旨は、1-4(10)でも述べたように、今回の来日者は、北はハルビンから南は広州まで、中国全土にわたっており、このような広域の研究者が一堂に会する機会は極めて稀である。そこでこれまで情報の少なかった地域（ハルビン、長春、瀋陽、天津、西安、広州など）を重点的に選び、環境問題の実情について紹介をして頂くようにしたものである。これを巡って日本側研究者との間で、地域別の協力問題も含めて活発な討論が行われた。

討論会の終了後、日中双方の代表者として筆者と、单孝全教授とが3日間にわたるシンポジウムを総括し、併せて今後の継続的発展を要望して閉会した。

今回の発表論文は基調講演、一般講演および紙上・ポスター発表のすべてを合わせると前述のように、112件である。さらにパネル討論会の発表を加えると、3日間で119件となり、二国間シンポジウムとしては極めて大きなものとなった。

論文内容は、今後の日中環境問題に参考になるものが極めて多かったが、また日本国内の環境問題にも裨益する論文も多く、実り多いシンポジウムであったと考える。

なお第2日目の夜は、千葉工業大学食堂で盛大に歓迎晩餐会が開催され、日中100名近くの人が参加し、日本側からは菅野昌義協会副会長、宇野英隆千葉工业大学学長、豊田耕作千葉工业大学理事長（代理・原勇記理事）などの歓迎挨拶があり、また筆者は日中双方の関係者の協力に関する感謝の辞を述べ、これに対し中国側からは泰大河団長や来賓の中国大使館関係者からも感謝の辞が述べられた。その後、約2時間にわたり、和やかな懇親会が行われた。

この席上、日本側から中国招聘者に対して記念品が贈呈された。

(3) シンポジウムポストイベントの概要

本シンポジウムの企画過程で提出された論文集が当初企画した以上に増えたため、3日間でプログラムの全部を消化することは困難になった。

このため平成8年11月25日（月）千葉大学けやき会館で引き続きポストコングレスが開催されることになった。

ポストコングレスは、千葉大学環境リモートセンシング研究センターが担当して準備を進めた。

ポストコングレスは、千葉工业大学のシンポジウム本会議終了後の翌日の11月25日（月）の午前10時より開始された。

初めに千葉大学環境リモートセンシング研究セ

ンターの新藤静夫センター長による開会と挨拶があり、これに続いて大気ならびに水部門の中国における著名な環境政策者である郝吉明教授（清華大学）ならびに劉昌明教授（中国科学院院士）によって、中国の21世紀における大気と水の環境戦略に関する講演がなされた。

午後の部に移ってからは「日中環境協力の事例と今後の課題」として、日本側より酸性雨、砂漠化、黄砂、健康影響、生態影響、環境モニタリング、国（グリーンエイドプラン）ならびに民間レベルの石炭対策、産業廃水対策、自動車公害対策などに関するこれまでの日中間で、実施されてきた環境協力の事例10件が紹介された。座長は千葉大学の唐常原助教授と袖澤利昭助教授が担当した。これを巡って、日中の出席者間で活発な討論があり、このことは改めて日中双方のこの種の問題に対する関心の深さが示されていた。

これらを終わって、千葉大学環境リモートセンシンググループによるリモートセンシング技術の環境モニタリングへの応用に関する提案2件がなされた。

最後は再び日中双方の代表として、筆者と单孝全教授による挨拶で会を締めくくった。

これらすべてを終了して、同会館内で千葉大学主催による歓迎懇親会が開催された。千葉大学の野口薰副学長その他の挨拶があり、和やかな日中交流が行われた。また所用で遅れて馳せ参じた菅野昌義協会副会長からも11月26日（火）の工場見学を残して、本シンポジウムの全日程を滞りなく終了したことについて、中国招聘者の協力に対して改めてお礼の言葉が述べられた。

11月26日（火）は中国側の希望なども考慮して、ポストコングレスの一環として、千葉市ならびに川崎製鉄などの協力も得て、千葉市における清掃工場などの見学が行われた。この見学には千葉大学の袖澤利昭助教授が案内役として同行した。同助教授によれば、中国側は大変興味と関心を示し、活発な意見交換も行われ、大変よかつたとのことである。

かくしてポストイベントも成功裡に終了した。

(4) 中国招聘者の帰国

以上のすべてのイベントが終了し、11月27日（水）以降から招聘者の帰国が始まった。

一部の招聘者は、日本の他の研究機関との交流のため、滞日期間を延長した方もいたが、かなりの方が帰国に入った。

渉外小委員会の長谷川修司委員長の身内の方に突然のご不幸があったため、11月27日（水）の帰國者約6、7名を筆者が代わって同行し、成田空港まで見送った。

また中国科学院国际合作局関係者数名は、今後の国際交流に関連して関西、九州方面にまで足を延ばされたが、これには菅野昌義副会長が同行されたことを伺っている。

3.まとめ

以上、本シンポジウムは日中環境問題に関心を持つ多くの人々が参加し、学術面、技術面、政策面での交流を深め、日中参加者の知的面での大きな前進があった。そのほかに人的交流面でも大きな前進がみられ、筆者は今後の日中環境協力に大きな成果を与えたものと確信している。

思えば大きな苦労もあった1年であったが、これらの幾つかの障害を乗り越えて、最後は大成功を収めることができた。

殊に橋口隆吉会長のご逝去という出来事は筆者にとっては、終生忘れ得ぬ不測の大事件であったが、この衝撃も乗り越えて、何とか成功した。

いろいろ支援してくださった故・橋口隆吉会長が晴れの舞台にいられないということは、何としても拭いきれない心残りであったが、予期以上に盛大な会に運びえて会長の御遺志に何とか酬い得たということは、せめての筆者の慰めである。

多分、信仰の厚かった会長が最後は天から支援してくださり、奇跡をもたらし成功に結びついたのかも知れないとも思っている。

改めてこのシンポジウムの成功をご報告して、故・橋口隆吉会長のご冥福をお祈りする次第であ

る。

4.おわりに

本シンポジウムの開催には、本記事およびプログラムや論文集にも記載されているように、数多くの日中両国の団体、個人に有形無形のご協力を頂いた。

たとえば日本側では3つの大学、2つの自治体、16の学協会には協力協賛の形で、この会を支えて頂いた。また90近くの企業、財團などの法人団体、あるいは個人の方々には資金面で協力して頂いた。また運営委員会委員、講演者、座長および一般参加の方々には、シンポジウムに参加して頂いて会を盛大なものに盛り上げて頂いた。更には準備会や協力者懇談会などで有益な講演や、ご意見を賜って協力して頂いた方もある。

一方、中国側では主催者の中国科学院のほか、中国環境科学研究院、煤炭科学研究總院、水利水电科研、中国各大学などの各研究機関の方々、更に中国国家環境保護局や北京市などの行政関連機関の方々などが多数参加して、貴重な講演をして頂いたので、会を盛り上げることができた。また在日中国大使館の方々や在日中国研究者や留学生の方々にも多数参加して蔭で支援協力して頂いた。

そしてこのほかにも、本協会会長を始めとする協会理事会の方々、および事務局職員の方々にも大変お世話になった。

また委員ではないKRI、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、千葉工業大学、横浜国立大学の教職員の方々、および千葉県、千葉市などの多数の職員の方々が裏方となって事務局面で、筆者を支えて下さった。

本稿では触れなかつたが、9月の財政危機の時、千葉工業大学の宇野英隆学長、豊田耕作理事長、岡田厚正理事そのほか数名の理事の方々にも貴重なアドバイスを頂いて、この危機を乗り越えることができた。

更に多くの先輩、知人、友人あるいは幾つかの官庁や団体にも蔭でアドバイス、支援、あるいは

激励を頂いたことのあったことも付記したい。

殊に平成7年夏頃この企画の財政見通しが暗く、筆者がまだこの企画をとりあげるべきかどうかに思いあぐんでいた頃、筆者に最初に前向きの希望を与えてくれたのは、読谷山 昭氏（元旭化成工業副社長）であった。同氏は前回のシンポジウムでは委員として協力して頂き、事情にも詳しかつたので適切な助言を頂いた。そして旭化成工業の田畠晴郎専務や府川伊三郎部長などを紹介され、両氏らの協力が早速得られることになり、この企画の前途へのまず具体的な一つの光明がともされた。これにより筆者はともかく前向きにこの企画を進めることを決断したいきさつがある。

また一方で、産業界事情に詳しい千葉工大の金山彦喜教授やKRIの石丸公生社長も強力な積極的推進者で、弱気気味の私を常に叱咤激励してくれた。原点にもどるといろいろなことがこの成功

に結びついている。これらの人々の積極的発言などがなければ、この企画は所詮生まれなかつたのである。

また運営委員会の中尾正三委員には83歳という委員中最高のご高齢にも拘らず、またこの事業計画中2人の御子息を相次いで失われるという不測の事態に遭遇されたにも拘らず、その悲しみを乗り越えて、ひたすら本シンポジウム成功のためにと、庶務、編集に関する最も煩雑な仕事を自ら進んで担当され、最後の最後まで筆者を舞台裏から強く支えて下さった。この他にも感銘すべきいくつかの事柄が筆者を支えてくれた。

今回のシンポジウムが、かくも盛大に成功したのは、これらのすべての方々の協力に基づいたものであることを心に銘記し、改めてこれらの方々に深甚な謝意を表する次第である。



中国招聘者と日本側組織委員会委員（一部）らとの記念撮影
(平成8年11月23日)

シンポジウムへの中国招聘者一覧（所属別）

来 賀

翟 羽伸 Zhai Yu-Shen 中国大使館

参事官

行 政

萬 本太	Wang Ben-Tai	国家環境保護局環境観測總站
王 萬生	Wang Wan-Sheng	北京市環境衛生管理局
王 維平	Wang Wei-Ping	北京市環境衛生管理局

站長

副局長

工程師

中国科学院

陳 冠雄	Chen Guan-Xiong	中国科学院沈阳应用生态研
陳 勇	Chen Yong	中国科学院广州能源研究所
○葛 明義	Ge Ming-Yi	中国科学院国际合作局
斬 長興	Jin Chang-Xing	中国科学院地理研究所
劉 昌明	Liu Chang-Ming	中国科学院石家庄農業近代化研究所
劉 劍彤	Liu Jian-Tong	中国科学院水生生物研究所
◎秦 大河	Qin Da-He	中国科学院自然社会協調發展局
○單 孝全	Shan Xiao-Quan	中国科学院生態環境研究中心
王 敏健	Wang Min-Jian	中国科学院生態環境研究中心
張 松林	Zhang Song-Lin	中国科学院国际合作局
趙 進才	Zhao Jin-Cai	中国科学院感光化学研究所

教授

教授

副局长 教授(副團長)

教授

院士、所長

助理研究員

局長 教授(團長)

教授 主任(副團長)

副教授

副教授

教授

研究機関

※陳 銑成	Chen Xian-Cheng	華南環境科学研究所
金 相燦	Jin Xiang-Can	中国環境科学研究院
鐵 靈芝	Tie Ling-Zhi	中国水利水電科学研究所
周 澤興	Zhou Ze-Xing	中国環境科学研究院
朱 德仁	Zuo De-Ren	中国煤炭科学研究院

副研究員

教授

教授

教授 副院長

教授 院長

大 学

※陳 新庚	Chen Xin-Geng	中山大学
戴 樹桂	Dai Shu-Gui	南開大学
杜 堃国	Du Yao-Guo	吉林大学
郝 吉明	Hao Ji-Ming	清华大学
赫 疊成	He Ji-Cheng	東北大学
黃 霞	Huang Xi	清华大学／豊橋技科大学
李 道棠	Li Dao-Tang	上海交通大学
李 瑞年	Li Rui-Nian	北京理工大学
※錢 易	Qian Yi	清华大学
孫 翡石	Sun Pei-Shi	昆明理工大学
孫 琢璉	Sun Zhuo-Lian	大连理工大学
唐 永鑑	Tang Yong-Luan	中山大学
汪 萃	Wang Ping	北京輕工業学院
楊 新泌	Yang Xin-Mi	北京理工大学
張 永照	Zhang Yong-Zhao	西安交通大学
周 定	Zhou Ding	ハルビン工科大学

教授

教授

教授 主任

教授 学長

副教授／助教授

教授

教授

院士 教授

副教授

教授

教授

教授

副教授

教授

教授

教授

注) 氏名の配列はアルファベット順: ◎は団長、○は副団長、※は参加できなかった招聘者

孫平化先生御逝去

8月15日、日中友好に生涯をささげられ、多数の日本人の知己のあった孫平化先生が北京の病院において逝去されました。私たちも心から哀悼の意を表したいと思います。先生は1917年遼寧省のお生まれで、享年79才でした。1939年には東京工業大学予科に留学され、後応用化学科に進まれましたが、留学途中で抗日戦争のため帰国されました。本名は齊守福だったそうですが、ハルビンで地下活動を始めて以来、母親の姓から「孫」、故郷遼寧省蓋平県の「平」、そして専攻した応用化学から「化」の字を取って、孫平化という名前にしたのだそうです。

日本には度々訪日され、55年中国貿易代表団副秘書長、56年中国京劇代表団副団長、57年中国農業代表団秘書長、60年第6回原水爆禁止世界大会(東京)中国代表団副秘書長、63年中日友好協会成立と同時に理事兼副秘書長に、64年廖承志事務所東京連絡所首席代表になられ、67年には文革で批判され、地方の幹部学校に下校されました。

しかし72年には対日関係の仕事に復帰、「上海バレエ団」の団長として日本を訪問するかたわら、田中総理や大平外相と会い「日中国交正常化」の基礎を固める大役を果たされたのです。以来75年中日友好協会代表団副団長、76年同協会副会長、

86年中日友好協会会长になられ、92年には勲一等瑞宝章を授与されておられます。また創価大学、早稲田大学、東京工業大学から名誉博士号を受けておられます。孫先生のお言葉によりますと、「中日友好って一体何だろうか。僕は重要なのは人間関係だと思います。心と心で付き合い、心を開いてものを言い、何を言っても誤解を生まない。これによって更に友情が深まるという関係が大事です。」と言われました。(以上中日友好協会新聞「日本と中国」1997年8月25日より抜粋)

日本で行われた孫平化先生追悼会

孫平化先生のご生前、日中友好に尽くされた多大なご努力とご功績に対し、衷心よりの敬意と感謝を表すため、9月9日午後3時より、盛大な追悼会がホテルニューオータニ 芙蓉の間において挙行されました。

平山郁男日中友好協会会长、伊藤宗一郎衆議院議長、渡里杉一郎日中経済協会会长から追悼の辞が述べられ、中国大使館臨時代理大使武大偉氏からご挨拶があった。参加者は800名を超え、本協会からは菅野会長が出席した。

以上の他委任状提出者18名

1. 前回議事録確認
2. 次回日中科技シンポジウムについて
3. 本協会20周年記念事業について
4. 会計状況について
5. 賛助会員の増加について

第54回 理事会議事録

日 時：1997年3月28日（金） 13:30～16:00

場 所：一ツ橋学士会館

出席者：会長 菅野昌義

理事 伏見康治 窪田雅男 伊藤 學

監事 小田稔

第55回 理事会議事録

日 時：1997年6月13日（金） 13:30～16:00

場 所：一ツ橋学士会館

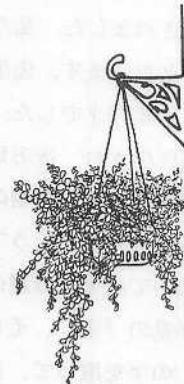
出席者：会長 菅野昌義

理事 伏見康治 崎田雅男 鈴木 伸

会員 藤崎博也

以上の他委任状提出者18名

1. 前回議事録確認
2. 本年度総会に提出する議案について
3. 次回日中科技シンポジウムについて
4. 中国人留学生研究奨励賞募集について
5. 理事の推薦について



第23回(1997年度)定期総会議事録

日 時：1997年7月11日（金） 13:30～15:00

場 所：一ツ橋学士会館

出席者：13名 委任状提出者 91名

1. 開会
2. 議長選出
3. 議長挨拶
4. 議事録署名人選出
5. 議事

- (1) 第1号議案 ①1996年度事業報告
②1996年度収支決算報告
③1996年度監査報告

- (2) 第2号議案 ①1997年度事業計画（案）
②1997年度収支予算（案）

- (3) 第3号議案 役員の改選

理事会の提案により従前の役員が全員再任され加えて鈴木基之氏、富永博夫氏、藤崎博也氏、山本良一氏の4名が理事に新任された。

6. 閉会

引き続き総会特別講演会「環境科学に関する日中シンポジウムを終えて」（講師：鈴木伸 千葉大学名誉教授・本協会理事）が開催された。

目 次	
「環境科学に関するシンポジウム」報告 その2	
千葉大学名誉教授 鈴木 伸……………	1
孫平化先生御逝去 会長 菅野 昌義……………	17
第54回理事会議事録……………	17
第55回理事会議事録……………	18
第23回(1997年度)定期総会議事録……………	18